

開発課題1-1
(小目標)
経済インフラ整備

全国運輸・交通ネットワークにおける効率的な人とモノの移動を促進するため、道路（幹線道路・橋梁）分野への支援として、都市への国内物流促進を図るためダッカ市内及び主要地方都市とその周囲の幹線道路網整備を行い、都市鉄道分野では、ダッカ市でハンガラテッシュ初となる都市鉄道導入に向けた支援を引き続き行う。周辺国との人や物の移動の効率化及び物流の促進を図るべく、ハンガラテッシュへのゲートウェイ国際深海港開発等の港湾分野や首都空港の拡張事業を行う。

全国運輸交通ネットワーク整備強化プログラム

天然ガス効率化計画	有償										235.98	
ガスネットワークシステムデジタル化及びガスセクター運営効率向上プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	■	■	■	■	■		有償勘定技術支援
カチブール・メグナ・グムティ第2橋建設及び既存橋改修計画(I)、(II)	有償										816.75	
西部ハンガラテッシュ橋梁改良計画	有償										293.40	
クロスボーダー道路網整備計画(ハンガラテッシュ)	有償										286.98	
主要幹線軸重系整備プロジェクト	技プロ										4.86	
道路橋梁維持管理アドバイザー	個別専門家											
チッタゴン環状道路建設計画	有償										90.96	
チョットグラム-コックスバザール幹線道路整備計画準備調査	協賛										2.56	
ジャムナ鉄道専用橋建設計画(E/S)	有償										24.64	
ジャムナ鉄道専用橋建設計画(I)	有償										372.17	
インド-ハンガラテッシュ間物流改善に係る情報収集・確認調査	情報収集調査	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
ダッカ都市交通整備計画(I)、(II)、(III)	有償										1653.19	都市開発プログラムにも記載
ダッカ都市交通整備計画(1号線)(E/S)	有償										55.93	都市開発プログラムにも記載
ダッカ都市交通整備計画(1号線)(I)	有償										505.21	都市開発プログラムにも記載
ダッカ都市交通整備計画(5号線)(E/S)	有償										73.58	都市開発プログラムにも記載
ダッカ市都市交通料金システム統合のためのクリアリングハウス設立プロジェクトフェーズ2	技プロ										3.90	都市開発プログラムにも記載
MRT6号線安全マネジメントシステム構築支援プロジェクト	技プロ										2.56	都市開発プログラムにも記載
MRT沿線の公共交通指向型開発のための政策策定支援プロジェクト	開発計画										3.10	都市開発プログラムにも記載

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
				2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
開発課題1-3 (小目標) 都市開発 都市開発 プログラム	急速に進む都市化に配慮し包括的な都市計画の策定を支援した上でダッカ及びチョットグラム(旧チッタゴン)等の都市交通網及び交通システム整備を支援する。産業や生活の基盤となる水道施設整備の促進、水道事業体の能力強化、無収水の削減を通じた給水サービス改善を支援する。さらに、廃棄物処理への対応力強化に向け収集・運搬能力強化、最終処分場の拡張・新設および運営・管理能力強化等に取り組む。	ダッカ都市交通整備計画(I)、(II)、(III)	有償	■	■	■	■			1653.19	全国運輸交通ネットワーク整備強化プログラムにも記載
		ダッカ都市交通整備計画(1号線)(E/S)	有償	■	■	■				55.93	全国運輸交通ネットワーク整備プログラムにも記載
		ダッカ都市交通整備計画(1号線)(I)	有償	■	■	■	■			505.21	全国運輸交通ネットワーク整備プログラムにも記載
		ダッカ都市交通整備計画(5号線)(E/S)	有償	■	■	■	■			73.58	全国運輸交通ネットワーク整備プログラムにも記載
		ダッカ市都市交通料金システム統合のためのクリアリングハウス設立プロジェクトフェーズ2	技プロ		■	■	■			3.90	全国運輸交通ネットワーク整備プログラムにも記載
		MRT6号線安全マネジメントシステム構築支援プロジェクト	技プロ			■	■	■		2.56	全国運輸交通ネットワーク整備プログラムにも記載
		MRT沿線の公共交通指向型開発のための政策策定支援プロジェクト	開発計画			■	■	■		3.10	全国運輸交通ネットワーク整備プログラムにも記載
		カマルプール駅周辺再開発に係る情報収集・確認調査	情報収集調査		■						全国運輸交通ネットワーク整備プログラムにも記載
		チッタゴン環状道路建設計画	有償	■	■					90.96	
		ダッカ都市交通マネジメントプロジェクト	技プロ	■	■	■				4.49	全国運輸交通ネットワーク整備プログラムにも記載
		ダッカ交通安全プロジェクト	技プロ		■	■	■	■		4.80	
		カルナフリ水道整備計画(フェーズ2)	有償	■	■	■	■	■		348.47	
		グルナ水供給計画	有償	■	■	■				157.29	
		南部チッタゴン地域水資源開発に係る情報収集・確認調査	情報収集調査	■	■	■					
		中核都市機能強化プロジェクト	技プロ	■	■	■				6.90	
		包括的中核都市行政強化事業	有償	■	■	■	■			306.90	
		都市開発及び都市行政強化計画	有償		■	■	■	■	■	282.17	行政能力向上プログラムにも記載
		南部チッタゴン地域開発事業協力準備調査	協賛		■	■	■				
		南北ダッカ市及びチッタゴン市廃棄物管理能力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■				5.18	
		南北ダッカ市の廃棄物焼却発電導入に係る情報収集・確認調査	情報収集調査		■	■					
		繊維染色産業における水リサイクル技術の導入に向けた案件化調査	案件化調査	■	■	■				0.45	
都市開発分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■									

重点分野2 (中目標)	社会脆弱性の克服											
	<p>【現状と課題】</p> <p>①保健 MDGsでは特に5歳未満死亡率の飛躍的な改善が見られ、平均寿命は男女共に70歳を超えた。しかし、新生児死亡率（出生1000対20、2016年）や妊産婦死亡率（出生10万対176、2015年）は依然として高く、さらなる対策が必要である。また、食習慣や生活様式の変化、喫煙の増加等により心血管疾患やがんといった非感染性疾患（NCDs）が全死因の約6割を占めている。このような疾病構造の転換に対して、公的医療サービスにおけるNCDsの早期発見や早期治療のための環境は十分に整備されておらず、疾病構造の変化に対応した対策の強化が望まれる。保健分野への公共支出については、2015年にGDP2.6%を保健セクターに支出しているが、総医療費中自己負担割合は72%（2015年）と高水準である。誰もが負担可能な費用で質の高い保健サービスにアクセスできるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成するためには、医療サービスの提供を支える保健人材や医療施設の量及び質の拡充や、出産や日常的な傷病により家計が逼迫される貧困層への社会保障制度の導入等の財政面の支援を含む、保健システム強化が必要である。</p> <p>②教育 初等教育の就学率は87.2%（2005年）から98%（2016年）にまで改善している。一方で、第5学年までの修了率は52.1%（2005年）から80.9%と改善しているものの、SDGsゴール4（「すべての人々に包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」）達成には遠い。教室数や教師数には改善が見られるものの、十分な授業時間の確保、教師の質の向上、研修機関の能力・人材不足等課題が多く、現在のバングラデシュ政府の第四次初等教育開発プログラム（PEDP4、2018-2022）では教育の質の向上に重点を置いている。</p> <p>技術教育についても、カリキュラムの内容が産業界のニーズに即していない等の事情により、卒業生の就職につながりにくいといった課題を抱えている。また、昨今の安定した経済成長に伴い、大学を中心とした高等教育への需要が拡大していることから、研究開発の促進や科学技術分野のレベル向上も重点とされている。</p>				<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>①保健 SDGsゴール3であるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ及び人間の安全保障の実現を目指して、引き続きSWAPsの枠組みに参画しながら、これまでの協力の成果を活用した保健システム強化に資する取り組みを行う。具体的には、技術協力にて長期に渡り支援を行った母子保健と併せ非感染性疾患分野での協力を開始し、疾病構造の転換に対応するとともに、保健医療サービスの提供を支える看護人材の育成を行う。また、日本の経験を踏まえ、日本式医療施設や病院経営、地域医療、母子保健等の分野にて日本の技術や知見を積極的に活用する。これらの分野にて、技術協力和を組み合わせて有償資金協力による支援を行い、技術協力を通じて得られた知見や構築したモデルの発展および全国展開を支援する。</p> <p>②教育 SDGsゴール4の達成に向け、我が国の国内外での具体的成果や優位性を活かし初等教育と技術教育の質の向上に向けた協力を実施する。初等教育ではセクターワイドアプローチが進展していることからこれに参画するとともに、政策の策定・実施に対する支援や理数科を中心とする教育の質の向上に資する支援を実施する。</p> <p>技術教育に関しては、経済成長を支える産業人材育成との観点から、我が国の高度経済成長を支えた高等技術専門学校の知見を活かし、技術教育の質の向上に資する協力を実施する。また、経済成長に伴う高等教育に対する需要の増加への対応や、さらなる経済成長の基盤となる科学技術分野のレベル向上や研究開発の促進に資する協力についても検討を行う。上記方針を通じて、持続可能な開発目標1（貧困）、3（保健）、4（教育）等の達成に貢献する。</p>							
開発課題2-1 (小目標) 人間開発	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度						
	保健システム強化プログラム	長期に渡り支援を行った母子保健と併せ保健人材の不足と疾病構造への転換に対応するため、医療サービス改善を進めるための看護人材育成の強化及びNCDs対策強化を行う。これら支援に加え、セクターワイドアプローチへの参画により包括的に保健システム強化に貢献する。具体的には、母子健康、生活習慣病対策を中心に、保健システム強化の観点から、中央・県レベルでの行政能力強化、公的医療施設の保健サービスの質の改善、保健人材の育成、コミュニティヘルス等を支援する。	母子保健及び保健システム改善計画	有償	■	■	■	■	■	■	175.20	
			保健サービス強化計画	有償	■	■	■	■	■	■	65.59	
			看護サービス人材育成プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	■	■	4.30	
			看護サービス人材育成プロジェクトフェーズ2	技プロ	■	■	■	■	■	■	4.19	
			コミュニティ主体の健康作りプロジェクト	技プロ	■	■	■	■	■	■	4.76	
			桶谷式母乳技術強化プロジェクト	草の根技協	■	■	■	■	■	■	0.31	
			口腔衛生指導専門医による地域住民の健康増進事業	草の根技協	■	■	■	■	■	■		
			保健サービスへのアクセス改善のための健康診断ビジネス（SDGeビジネス）調査	普及・実証・ビジネス化事業	■	■	■	■	■	■		

		保健分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO					0.69		
		保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償					0.22		
教育の質の向上 プログラム	SDGsゴール4の達成をめざし、初等教育では財政支援を通じてセクターワイドアプローチの枠組みに参画しながら、日本の協力実績・成果を活かし、教育の質の向上に向け教員研修方法や教材の改善、カリキュラム改訂等を支援するとともに、政策・制度への反映、並びに普及及び定着を支援する。技術教育では、産業界のニーズを踏まえ、より実践的な教育の実施、教育の質の向上に向けた教材の改善や教員の能力強化等を支援する。	初等教育アドバイザー	個別専門家							
		教育アドバイザー	個別専門家							
		小学校理数科教育強化プロジェクト(フェーズ3)	技プロ						3.32	
		第四次初等教育開発計画(2019年度)	無償						5.00	
		思考力育成に着目した改訂教科書の活用を目指す教員研修事業	草の根技協							
		産業界人材のニーズに基づく技術教育改善プロジェクト	技プロ						3.39	
		技術教育施設近代化計画準備調査	協準							
		教育テレビ設立支援プロジェクト	技プロ						4.79	
		イノベティブアジア(2017年度)	長期研修							
		イノベティブアジア(2018年度)	長期研修							
		イノベティブアジア(2019年度)	長期研修							
		イノベティブアジア(2020年度)	長期研修						0.14	
		科学技術イノベーション人材育成(2020年度)	長期研修							
		教育分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO						0.69	
教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償						0.10			

【現状と課題】		【開発課題への対応方針】											
<p>バングラデシュでは、住民のニーズに基づいた、効率的・効果的な行政サービスが行き届いておらず、世界銀行の世界ガバナンス指標（WGI）の6分野において、「規制の質（その国の政府が民間セクターを促進するような政策や規制を策定し、それを実施する能力があるかどうか）」、「法の支配」、「汚職の抑制」等の対応が十分でないとして、ガバナンスのレベルは南アジアでも最低水準にある。同国での具体的なガバナンスの課題としては、行政サービスの透明性や計画性の欠如、政策優先度と予算配分の不一致、国民の声が反映されにくい行政システム、中央集権体制による縦割り行政、省庁間の連携不足、地方自治体のサービス提供体制や徴税能力の弱さ等が認識されている。かかる状況の下、バングラデシュ政府は「第7次五か年計画（2016-2021）」において、ガバナンス向上を国家開発の重点事項の一つに掲げているほか、2012年10月にはガバナンス向上の戦略文書「National Integrity Strategy（国家健全性戦略）」を承認しており、重点的に取り組むとしている。</p>		<p>中央政府と地方自治体の連動を念頭においた関係省庁の能力強化、特にグッドガバナンスに関するバングラデシュ政府の諸政策の政策立案・実施を支援する。中央レベルでは「国家健全性戦略」の具現化を通じた行政の透明性・説明責任の向上及び公共投資管理の強化により、法の支配の促進に資する協力に取り組む。地方レベルでは、住民と地方自治体の「協働」の実現に向け、各地方自治体（中核都市、地方都市、郡）の行政能力向上、行政サービス改善及びインフラ整備を通じた住民の生活向上に資する支援をする。上記方針を通じ、持続可能な開発目標17（実施手段）等の達成に貢献する。</p>											
協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考		
				2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度				
開発課題2-32 （小目標） 行政能力向上	中央では、住民に的確な行政サービスが届けられるよう中央の行政基盤の強化や政策立案能力の強化を支援する。具体的には国家健全性戦略（NIS）を実施支援を通じた行政のアカウンタビリティ（信頼性）向上、公務員育成機関の支援や開発事業予算の適切な計画プロセスの確立の改善、さらに、公共安全・治安維持強化、法の支配の促進に向けた取り組みを支援する。地方では、郡、市（ボルシヨバ）、中核都市の各地方自治体に対して、住民と地方自治体の「協働」の実現に向け、計画作成能力の向上、業務プロセスの改善、職員的能力強化等を実施し、地方自治体の行政サービスの実施能力向上を支援する。	公共投資管理強化プロジェクト フェーズ2	技プロ	■	■	■	■	■	■	■	3.59		
		国家健全性戦略支援プロジェクト フェーズ2	技プロ	■	■	■	■	■	■	■	■	3.67	
		警備能力向上プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	■	■	■	■	4.20	
		人材育成奨学計画（2015年度）	無償	■	■	■	■	■	■	■	■	3.15	
		人材育成奨学計画（2016年度）	無償	■	■	■	■	■	■	■	■	3.93	
		人材育成奨学計画（2017年度）（4年型）	無償	■	■	■	■	■	■	■	■	4.44	
		人材育成奨学計画（2017年度）	無償	■	■	■	■	■	■	■	■	3.45	
		人材育成奨学計画（2018年度）	無償	■	■	■	■	■	■	■	■	4.33	
		人材育成奨学計画（2019年度）	無償	■	■	■	■	■	■	■	■	4.29	
		人材育成奨学計画準備調査	協準		■	■	■	■	■	■	■		
		地方行政アドバイザー	個別専門家	■	■	■	■	■	■	■	■		
		包括的中核都市行政強化計画	有償	■	■	■	■	■	■	■	■	306.90	
		中核都市機能強化プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	■	■	■	■	6.90	
		都市機能強化事業協力準備調査	協準	■	■	■	■	■	■	■	■		
都市開発及び都市行政強化計画	有償		■	■	■	■	■	■	■	282.17	都市開発プログラムにも記載		

重点分野3 (中目標)	その他											
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
2019 年度 以前					2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度			
開発課題3-1 (小目標) その他	その他		動物園における施設・飼育管理強化能力プロジェクト	国別研修			■					
			地域住民参画による持続可能な学校給食モデルの確立	草の根技協	■	■						
			国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援事業	厚生労働省技協	■	■						
			国立情報セキュリティセンター整備に係る情報収集・確認調査	情報収集調査	■	■					0.18	

【凡例】 「協定」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報収集・確認調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別研修」(=課題別研修他) (=課題別研修及び青年研修)、「長期研修」(=留学制度を活用した主な人材育成事業)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術) (=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「中小企業支援」(=中小企業海外展開支援事業「ニーズ調査」)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実績」(=実績)、「——」(=実施期間)、「——」(=実施予定期間)
※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当該略語を記載したうえで使用する。